

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ベトナムは1945年9月2日に独立を宣言したものの、南北が統一されて現在の国家体制の基盤が整ったのは、二度にわたるインドシナ戦争を経た1976年のことである。しかし、1978年のカンボジア侵攻により国際社会から孤立し、1991年のカンボジア和平成立まで困難な時代が続いた。我が国とは、ベトナム戦争（第二次インドシナ戦争）の和平協定が結ばれた後、1973年に外交関係を樹立した。

同国の政治・経済状況は、1986年12月の第6回共産党大会を一つの分岐点としている。同大会にて、社会主義政治体制を維持しつつも、市場経済への移行および全方位外交を推進する「ドイモイ（刷新）路線」が示された。カンボジア和平成立後、幅広い国際社会からの援助が再開され、1995年にはASEAN加盟および米国との国交正常化を果たし、地域・国際社会との関係が強化された。近年では2006年にAPEC議長、2008年～2009年に国連安全保障理事会非常任理事国、2010年にASEAN議長国を務め、国際社会における存在感は増している。

経済面では、ドイモイ路線による市場経済への移行が進み、また、2007年にWTO加盟を果たしたように、国際経済への統合も進んでいる。その結果、アジア経済危機の影響を一時的に受けつつも、2000年～2010年の平均経済成長率は7.3%（ベトナム統計総局の数値より算出）の高成長を達成し、2009年には、一人あたりの国民所得が1,000ドル（世界銀行World Development Indicatorsより）を超えたことから、2010年に（低位）中所得国の仲間入りを果たした。

しかしながら、近年、急速な経済発展と国際統合の深化の一方で、高インフレのようなマクロ経済の不安定化や、所得格差・地域格差といった経済成長に伴う負の側面が顕著になってきた。2011年、ベトナム共産党および政府は、新10か年戦略および新5か年計画を策定し、2020年の工業国化達成を目指した更なる経済発展を掲げると同時に、発展の質・持続性を重視した成長モデルへの転換を進める方針を打ち出した。これらの方針の下、国際競争力の強化と脆弱性への対応を実現し、更なる発展段階に進めるか否かが注目される。

(2) 開発計画

ベトナムは、従来から、10か年戦略および5か年計画を社会経済開発の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきた。

ア 「社会経済開発10か年戦略（SEDS：Socio-Economic Development Strategy）2011～2020」

SEDSは国家開発の基礎となる戦略であり、2011年1月の第11回共産党大会において次期戦略となるSEDS2011～2020が採択された。2020年までの工業国化を全体目標に掲げており、その達成に向けた三つの「突破口」として、①社会主義指向型市場経済体制の整備、②人的資源の開発、③インフラ（特に交通・都市）の整備を示している。

イ 「社会経済開発5か年計画（SEDP：Socio-Economic Development Plan）2011～2015」

SEDPはSEDSに沿った具体的な計画を定めるものであり、2011年11月の第13期国会において次期計画となるSEDP2011～2015が承認された。2020年工業国化に向けた基礎作りとして、成長モデルの転換および経済再構築を進めながら、急速かつ持続可能な発展を遂げることを全体目標に掲げており、経済再構築の三つの柱として、公共投資、金融システムおよび国有企業の再構築を示している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		86.93	66.02
出生時の平均余命 (年)		74.83	65.48
G N I	総 額 (百万ドル)	102,007.87	6,059.73
	一人あたり (ドル)	1,160	130
経済成長率 (%)		6.8	5.1
経常収支 (百万ドル)		-4,276.00	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		35,139.36	23,270.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	79,697.00	—
	輸 入 (百万ドル)	87,294.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-7,597.00	—
政府予算規模 (歳入) (百万ドン)		—	—
財政収支 (百万ドン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		28.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		37.1	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	2.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.6	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.5	7.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,940.08	180.55
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		331.05	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次 PRSP 策定済 (2006 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発 5 ヶ年計画 (2011-2015)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	919,857.14	84,940.57
	対日輸入 (百万円)	763,795.61	31,150.28
	対日収支 (百万円)	156,061.53	53,790.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,859.45	—
進出日本企業数		471	1
ベトナムに在留する日本人数 (人)		9,313	99
日本に在留するベトナム人数 (人)		44,690	6,233

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ベトナム

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		16.9(2008 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		43.4(2008 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.4(2008 年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		20.2(2008 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		92.8(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		98.0(2010 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		93.9(2010 年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)		96.4(2009 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		97.3(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		17.3(2011 年)	36.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		21.7(2011 年)	49.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		59(2010 年)	240
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.4(2009 年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		199(2010 年)	204
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		55(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	95.0(2010 年)	57.0
		衛生設備 (%)	76.0(2010 年)	37.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.7(2010 年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ベトナムに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、1979 年度以降対ベトナム経済協力の実施を見合わせてきたが、カンボジア和平合意を受け、1992 年から対ベトナム援助を本格的に再開し、二国間関係では 1995 年以降一貫してトップドナーとなっている。

(2) 意義

ベトナムは、インドシナ半島東部に位置し、カンボジアやラオス、中国と長い国境線で隣接し、南シナ海を挟んでフィリピンと対している。メコン地域の経済開発において重要な役割を果たす東西回廊や南部回廊の一端も担っており、同地域の発展の牽引役として、さらなる地域経済統合と連携促進のため、同国の重要性は高まっている。

我が国との関係でも、2003 年以降、投資環境改善のための官民合同の枠組である「日越共同イニシアティブ」が開始され（2011 年 7 月からは第 4 フェーズ実施中）、2009 年には同国にとって初めての二国間経済連携協定（EPA）である日・ベトナム EPA が発効するなど、我が国と同国とのつながりは急速に強化されてきた。ASEAN・メコン地域との貿易・投資拡大の観点からも、同国の勤勉な国民性並びに豊富な労働力および資源・エネルギーを背景に多くの日系企業がベトナムに進出しており、同国は我が国にとって、重要な経済活動のパートナーである。

他方で、急速な経済成長に伴い増大している運輸交通・エネルギー等の経済インフラ需要に対し、同国内のインフラ整備は不足しており、大規模な開発ニーズが見込まれているほか、各種経済制度を含むビジネス環境についてもさらなる改善が求められている。また、依然として農村部などにおける所得水準は低く、地方の少数民族を中心に貧困層が存在しており、急速な経済成長の負の側面として、環境汚染・破壊、地域間格差、保健医療・社会保障分野の体制の未整備等の問題も顕在化している。さらに、こうした問題全般に共通する課題として、ガバナンスの強化が求められている。今後、同国が持続的経済成長を達成していくためには、これらの課題の克服に一層積極的に取り組んでいく必要がある。

これらの課題の解決に向けた同国の取組を我が国が積極的に支援していくことは、同国の持続的経済成長を下支えし、二国間関係のさらなる強化につながるものであるとともに、ASEAN・メコン地域における連結性の強化や経済発展にも資するものである。

(3) 基本方針

「2020年までの工業国化の達成に向けた支援」を援助の基本方針としている。ベトナムの「社会経済開発10ヶ年戦略(2011～2020)」および「社会経済開発5ヶ年計画(2011～2015)」に掲げられる2020年までの工業国化の達成に向けて、国際競争力の強化を通じた持続的成長、脆弱性の克服および公正な社会・国づくりを支援する。

(4) 重点分野

ア 成長と競争力強化

国際競争力の強化を通じた持続的成長の達成に向けて、市場経済制度の改善、財政・金融改革等の市場経済システムの強化を図るとともに、産業開発・人材育成を支援する。また、経済成長に伴い増大している経済インフラ需要に対応するため、幹線交通および都市交通網の整備、エネルギーの安定供給および省エネルギーの推進等を支援する。

イ 脆弱性への対応

成長の負の側面に対処すべく、急速な都市化・工業化に伴い顕在化している環境問題(都市環境、自然環境)、災害・気候変動等の脅威への対応を支援する。また、社会・生活面の向上と貧困削減、格差是正を図るため、保健医療、社会保障・社会的弱者支援などの分野における体制整備や、農村・地方開発を支援する。

ウ ガバナンス強化

ベトナム社会全般に求められているガバナンスの強化を図るため、法執行能力の強化や、行政の公正性・公平性・中立性・透明性の確保等、司法・行政機能強化のための取組を支援する。

(5) その他留意点・備考点

2008年に明らかになった株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル(PCI社)贈収賄事件を受けて、我が国はベトナムとの間で「日越 ODA 腐敗防止合同委員会」を立ち上げ、同種の事件の再発を防止するために日・ベトナムそれぞれが取り組むべき具体的かつ実効性のある措置を盛り込んだ報告書を2009年2月にまとめ、それらの措置を着実に実施していくことに合意した。これまで、対ベトナム ODA 協議等の場を活用して同措置の進捗状況をフォローアップしてきており、引き続き再発防止に向けた働きかけを行っていく。

3. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、ベトナム支援国会合(Consultative Group Meeting)がベトナム政府および主要援助国・機関間の政策対話の場となっているほか、ローン分野では、JICA、世界銀行、ADB、AFD、KfW および KEXIM の間で手続調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とする LMDG (Like-Minded Donor Group)、EU、国連機関がそれぞれの内部での手続調和化努力を進めている。

2004年には、援助の効果向上を包括的に議論する場として援助効果向上パートナーシップ・グループ(PGAE: Partnership Group on Aid Effectiveness)が立ち上げられ、2005年には、パリ援助効果宣言を世界で初めて現地化した「ハノイ・コア・ステートメント」をPGAEが主体となって策定した。PGAEは、2010年、より多くのステークホルダーからの意見を反映し、援助効果向上に資するべく援助効果フォーラム(AEF: Aid Effectiveness Forum)として改組され、JICAベトナム事務所長がドナー側初代議長を務めた。AEFは、2012年8月現在、2011年11月～12月に釜山で開催された第4回・援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムの成果文書(釜山パートナーシップ文書)を現地化する「ベトナム・パートナーシップ文書」を策定中である。

そのほか、世銀貧困削減支援貸付(PRSC)の策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要な役割を果たしてきた実績があり、我が国も、PRSC3(2004年)以降ほぼ毎年協調融資に参加している。また、気候変動対策支援プログラムの形成においては、我が国が政策対話を主導して行っている。

ベトナム

表－4 我が国の対ベトナム援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	978.53	21.19	80.94 (51.98)
2008 年度	832.01	26.63 (0.17)	87.72 (59.65)
2009 年度	1,456.13	35.15 (0.04)	88.21 (61.42)
2010 年度	865.68	35.46 (0.05)	112.61 (71.52)
2011 年度	2,700.38	55.20	104.86
累 計	18,765.64	1,390.71 (0.26)	1,073.44

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ベトナム援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	547.71	18.48 (0.08)	73.85	640.04
2008 年	518.15	26.29 (0.22)	74.59	619.04
2009 年	1,082.29	22.82	86.24	1,191.36
2010 年	649.12	51.84 (0.05)	106.84	807.81
2011 年	861.24	26.74	125.07	1,013.05
累 計	8,109.44	1,031.84 (0.42)	1,364.54	10,505.80

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	日本 562.73	フランス 159.38	ドイツ 86.75	英国 82.15	デンマーク 71.03	562.73	1,316.40
2007 年	日本 640.04	フランス 154.46	ドイツ 97.64	英国 97.15	デンマーク 82.54	640.04	1,513.04
2008 年	日本 619.04	フランス 165.59	英国 125.88	ドイツ 114.99	デンマーク 80.34	619.04	1,649.42
2009 年	日本 1,191.36	フランス 142.91	ドイツ 112.48	英国 93.79	米国 78.14	1,191.36	2,075.85
2010 年	日本 807.81	フランス 242.42	オーストラリア 119.83	ドイツ 96.38	韓国 96.04	807.81	1,824.53

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 322.09	ADB 162.22	EU Institutions 41.81	IFAD 6.13	UNDP 5.41	-12.20	525.46
2007 年	IDA 725.07	ADB 163.80	EU Institutions 67.71	GEF 10.15	IFAD 10.12	16.50	993.35
2008 年	IDA 560.32	ADB 228.51	EU Institutions 68.00	GFATM 18.70	GAVI 16.02	4.93	896.48
2009 年	IDA 1,168.85	ADB 410.56	EU Institutions 51.92	IFAD 14.69	GFATM 11.39	-10.22	1,647.19
2010 年	IDA 849.50	ADB 178.23	EU Institutions 41.92	GAVI 19.43	IFAD 15.39	1.25	1,105.72

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４ の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	11,932.91 億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照〕 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,217.07 億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照〕 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	724.01 億円 研修員受入 13,702 人 専門家派遣 2,523 人 調査団派遣 6,416 人 機材供与 9,391.38 百万円 協力隊派遣 200 人 その他ボランティア 15 人
2007年度	978.53 億円 第六次貧困削減支援貸付（PRSC6）（35.00） 南北高速道路建設計画（ホーチミン市－ゾーザイ間）（1）（166.43） ハノイ市都市鉄道建設計画（一号線）（調査・設計等のための役務）（46.83） ハノイ市環状三号線整備計画（280.69） 送变电・配電ネットワーク整備計画（109.06） 第二期ホーチミン市水環境改善計画（2）（131.69） フエ市水環境改善計画（208.83）	21.19 億円 中部高原地域地下水開発計画（国債 1/3）（4.08） カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画（9.05） 人材育成奨学計画（4 件）（4.80） 草の根・人間の安全保障無償（26 件）（2.50） 草の根文化無償（2 件）（0.14） 日本NGO連携無償（4 件）（0.61）	80.94 億円（51.98 億円） 研修員受入 3,731 人（1,221 人） 専門家派遣 705 人（443 人） 調査団派遣 531 人（431 人） 機材供与 166.88 百万円（166.88 百万円） 留学生受入 2,609 人 （協力隊派遣）（25 人） （その他ボランティア）（24 人）
2008年度	832.01 億円 ハノイ市都市鉄道建設計画（ナムタンロン－チャンフンダオ間（二号線））（1）（146.88） ハイフォン都市環境改善計画（2）（213.06） 第二期ハノイ水環境改善計画（2）（292.89） 国道・省道橋梁改修計画（2）（179.18）	26.63 億円 ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画（8.67） 人材育成奨学計画（4 件）（4.66） 第二次中南部海岸保全林植林計画（詳細設計）（0.39） 中部高原地域地下水開発計画（2/3）（9.12） 日本NGO連携無償（5 件）（0.89） 草の根文化無償（1 件）（0.08） 草の根・人間の安全保障無償（28 件）（2.65） 国際機関を通じた贈与（1 件）（0.17）	87.72 億円（59.65 億円） 研修員受入 3,970 人（1,499 人） 専門家派遣 540 人（423 人） 調査団派遣 281 人（237 人） 機材供与 309.64 百万円（309.64 百万円） 留学生受入 2,901 人 （協力隊派遣）（32 人） （その他ボランティア）（21 人）
2009年度	1,456.13 億円 国道一号線バイパス道路整備計画（2）（41.41） タイビン火力発電所及び送電線建設計画（1）（207.37） 貧困地域小規模インフラ整備計画（3）（179.52） 省エネルギー・再生可能エネルギー促進計画（46.82） 中小企業支援計画（3）（173.79） 第八次貧困削減支援貸付（景気刺激支援含む）（PRSC8）（549.00） ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画（1）（126.07） ノイバイ国際空港－ニャッタン橋間連絡道路建設計画（1）（65.46） クローン（カントー）橋建設計画（2）（46.26） 国道一号線橋梁復旧第三計画（2）（10.38） ホアラックハイテクパーク・インフラ建設計画（調査・設計等のための役務）（10.05）	35.15 億円 中部高原地域地下水開発計画（国債 3/3）（6.92） 第二次中南部海岸保全林植林計画（国債 1/5）（0.27） 国立産婦人科病院機材整備計画（4.61） ハイフォン港税関機能強化計画（8.61） 森林保全計画（4.00） 人材育成奨学計画（3 件）（4.25） 貧困農民支援（3.60） 日本NGO連携無償（1 件）（0.12） 草の根文化無償（1 件）（0.07） 草の根・人間の安全保障無償（29 件）（2.66） 国際機関を通じた贈与（1 件）（0.04）	88.21 億円（61.42 億円） 研修員受入 2,206 人（983 人） 専門家派遣 650 人（556 人） 調査団派遣 467 人（346 人） 機材供与 92.89 百万円（92.89 百万円） 留学生受入 3,218 人 （協力隊派遣）（37 人） （その他ボランティア）（32 人）
2010年度	865.68 億円 サイゴン東西ハイウェイ建設計画（第五期）（140.61） ホーチミン市水環境改善計画（第三期）（43.27） 気候変動対策プログラム（100.00） ニャッタン橋（日越友好橋）建設計画（第二期）（248.28） ギソン火力発電所建設計画（第二期）（298.52） 第九次貧困削減支援借款（PRSC 9）（35.00）	35.46 億円 クアンガイ省小規模貯水池修復計画（6.98） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（20.00） 第二次中南部海岸保全林植林計画（国債 2/5）（1.79） 人材育成奨学計画（3 件）（3.82） 日本NGO連携無償（2 件）（0.49） 草の根・人間の安全保障無償（27 件）（2.34） 国際機関を通じた贈与（1 件）（0.05）	112.61 億円（71.52 億円） 研修員受入 2,768 人（1,176 人） 専門家派遣 1,001 人（793 人） 調査団派遣 903 人（733 人） 機材供与 65.77 百万円（65.77 百万円） 留学生受入 6,814 人 （協力隊派遣）（24 人） （その他ボランティア）（15 人）

ベトナム

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011 年度	2,700.38億円	55.20 億円	104.86 億円
	南北高速道路建設計画(ダナン・クアンガイ間)(第一期) (159.12)	第二次中南部海岸保全林植林計画 (0.97)	研修員受入 1,195 人
	南北高速道路建設計画(ホーチミン・ゾーザイ間)(第二期) (250.34)	人材育成奨学計画 (3件) (3.43)	専門家派遣 967 人
	ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第一期) (119.24)	税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画 (26.61)	調査団派遣 1,209 人
	ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第一期) (90.71)	ハノイ首都圏高速道路交通管制システム整備計画 (5.27)	機材供与 534.76 百万円
	南北高速道路建設計画(ベンルック・ロンタイン間)(第一期) (140.93)	ノン・プロジェクト無償 (2件) (9.00)	協力隊派遣 18 人
	衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(第一期) (72.27)	第二次中部地方橋梁改修計画 (7.49)	その他ボランティア 14 人
	ギソン火力発電所建設計画(第三期) (403.30)	日本NGO連携無償 (3件) (0.25)	
	気候変動対策支援プログラム(第二期) (100.00)	草の根・人間の安全保障無償 (25件) (2.19)	
	ホアラック科学技術都市振興計画(第一期) (152.18)		
	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(第二期) (205.84)		
	ホーチミン都市鉄道建設計画(ベンタイ・ソースオイ・ティエン間(1号線))(第二期) (443.02)		
	国道3号線道路ネットワーク整備計画(第二期) (164.86)		
	第二期南部ビンズオン省水環境改善計画 (199.61)		
	保全林造林・持続的管理計画 (77.03)		
	地方病院医療開発計画(第二期) (86.93)		
	第十次貧困削減支援貸付 (35.00)		
2011年 度までの 累計	18,765.64 億円	1,390.71 億円	1,073.44 億円
			研修員受入 19,776 人
			専門家派遣 5,705 人
			調査団派遣 9,372 人
			機材供与 10,561.31 百万円
			協力隊派遣 336 人
			その他ボランティア 121 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
北部荒廃流域天然林回復計画	03.10～08. 9
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教育研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上計画	04. 9～09. 3
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
港湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08.11
ミバエ類殺虫技術向上計画	05. 3～08. 2
中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	05. 6～08. 9
農業生産性向上のための参加型水管理推進計画	05. 6～10. 6
中部地域医療サービス向上プロジェクト	05. 7～10. 6
デジタル電気通信網の保守運用技術（第三国研修）	05. 8～08. 3
税務行政改革支援プロジェクト	05. 8～08. 7
ベトナム日本人材協力センターフェーズ 2	05. 9～10. 8
ODA 運営管理能力向上プロジェクト	05.10～08.10
ホーチミン工科大学地域連携機能強化計画	06. 1～09. 1
国立衛生疫学研究能力強化計画プロジェクト	06. 3～09. 3
麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト	06. 3～10. 3
農民組織機能強化計画	06. 3～10. 3
中小規模酪農生産技術改善計画	06. 4～11. 4
新産業統計構築	06. 7～08. 7
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	06. 7～09. 3
中小企業技術支援センタープロジェクト	06. 8～08. 8
ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト	06.10～08.10
バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト	06.10～09.10
リブダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	06.10～09.10
循環型社会の形成に向けてのハノイ市 3R イニシアティブ活性化支援プロジェクト	06.11～09.10
中部地区水道事業人材育成プロジェクト	07. 3～09. 2
法・司法制度改革支援プロジェクト	07. 4～11. 3
JARCOM 植物検疫広域研修	07. 5～08. 4
外国投資環境整備	07. 8～10. 8
電力技術トレーニングセンタープロジェクト	07. 9～09. 9
水環境管理技術能力向上プロジェクトフェーズ 2	08. 1～12. 1
ホアビン省社会経済開発計画策定改善	08. 2～11. 3
ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト	08. 8～10. 9
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ 2	08. 8～11. 7
競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト	08. 9～10. 6
ベトナム開発銀行機能強化プロジェクト	08. 9～11. 8
農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	08.12～11.11
高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト	09. 1～13.11
中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画	09. 1～14. 1
ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ 2	09. 3～11. 9
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 2
中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト	09. 3～12. 2
ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクトフェーズ 2	09. 3～12. 3
メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	09. 3～14. 3
ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト	09. 5～10.11
中小企業支援機能強化プロジェクト	09. 8～12. 8
持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト	09. 9～12. 8
税関行政能力向上のための研修制度強化プロジェクト	09. 9～12. 9
基準認証制度インフラ・能力強化プロジェクト	09.11～13. 4
ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト	10. 1～13. 1
ビズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト	10. 1～14. 1
電力技術基準普及プロジェクト	10. 2～13. 2
造林計画策定・実施能力強化プロジェクト	10. 3～13. 2
南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト	10. 5～13. 5
インフラ工事事質確保能力向上プロジェクト	10. 5～13. 5
消費者保護行政能力強化プロジェクト	10. 6～12. 5
全国水環境管理能力向上プロジェクト	10. 6～13. 6
中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト	10. 6～13. 6
交通警察官研修強化プロジェクト	10. 6～13. 6
農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト	10. 7～13.12
保健医療従事者の質の改善プロジェクト	10. 7～15. 7
中央銀行機能強化プロジェクト	10. 8～11. 8
北西部山岳地域農村開発プロジェクト	10. 8～15. 7
ハノイ公共交通改善プロジェクト	10. 8～15. 7
北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	10. 8～15. 8
銀行監督機能強化プロジェクト	10. 9～12. 9
国家温室効果ガスインベントリー策定能力向上プロジェクト	10. 9～13. 9
ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト	10. 9～14. 8
貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト	10.12～13.11
東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	11. 1～16. 1
母子健康手帳全国展開プロジェクト	11. 2～14. 2
持続可能な農村開発のためのタイバック大学機構強化プロジェクト	11. 2～14. 2

ベトナム

案 件 名	協 力 期 間
高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト	11. 2～16. 2
ホーチミン市都市鉄道運営組織設立支援プロジェクト	11. 3～13. 3
ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクト	11. 3～13. 3
法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2	11. 4～15. 3
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ3	11. 9～14. 8
農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト	11.12～14.11

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
造林計画策定能力開発調査	05. 2～07. 7
電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	06. 5～07. 7
AR-CDM 促進のための能力向上開発調査	06.10～09. 3
国家エネルギーマスタープラン調査	06.11～08. 6
北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
道の駅マスタープラン策定調査	07. 2～09. 2
南部沿岸地域地下水開発計画	07. 4～09. 3
道路交通安全マスタープラン策定計画	07. 6～09. 8
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	07.10～09. 7
鉄道に係る技術基準及び標準策定支援	07.12～08.11
ベトナム国家エネルギーマスタープラン調査	08. 5～08. 6
河川流域水環境管理調査	08. 5～10. 2
ダナン市都市開発マスタープラン調査	08. 6～09.11
省エネルギー促進マスタープラン調査	08. 6～09.12
東部メコン地域 次世代航空保安システム開発整備計画調査	09. 2～10. 3
ハノイ市における UMRT の建設と一体となった都市開発整備計画調査	09. 2～10. 7
気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査	09. 9～11. 5
南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト	11. 5～13. 3

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ドンナイ省水環境整備事業準備調査フェーズ2（下水・排水）	10.10～11. 6
ドンナイ省水環境整備事業準備調査フェーズ2（上水道）	10.11～11. 5
環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～11. 6
ホーチミン市ベンタイン駅周辺地区総合開発事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～12. 1
ハノイ都市圏水道 PPP ドン河事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～12. 8
ロンタイン新国際空港建設事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 2～12. 1
ハノイ市ファッヴァン・カウゼー高速道路 PPP 事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 3～12. 3
パイオエタノール生産事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 8
ハノイ市エンサ下水処理場整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 3～12.11
ソンハウ1 石炭火力発電事業およびその周辺インフラ事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 4～12. 2
チュンロンオン・ミートゥワン高速道路建設事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 5
ハノイ市都市鉄道建設事業（5号線）準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 8
キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 8
税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画準備調査	11. 9～12. 3
ハノイ首都圏高速道路交通管制システム整備計画準備調査	11. 9～12. 3
オモンコンバインドサイクル発電所3号機建設事業準備調査	11.10～12. 2
再生可能エネルギーを活用した世界自然遺産離島の電化、水産資源高度化事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11.11～12.11
第2次中部地方橋梁改修計画準備調査（事業化調査その2）	11.12～12. 3
ハノイ市都市鉄道建設事業（1号線）準備調査	11.12～12. 4
ビエンホア - プンタウ高速道路事業準備調査（PPP インフラ事業）	12. 2～13. 1

表-12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カクソン村小学校建設計画
ディエンタン村小学校建設計画
カムクアン村道路整備計画
タイントゥオン村小学校建設計画
ザーフ第5号小学校改築計画
チントゥオン第2号小学校改築・宿舍棟建設計画
ベンチエ省クーラオミン地域総合病院医療機材整備計画
ドンナイ省タンフー県総合病院医療機材整備計画
ダクラク省ラク県クロンノー村レーヴァンタム小学校建設計画
ヒエップクオン村小学校拡充計画
イエンクオン村医療センター拡充計画
チャムメーつり橋建設計画
クックドゥオン村小学校建設計画
アンザン省タンチャウ町総合病院リハビリテーション機材整備計画
ライタイン村小学校拡充計画
スアンレー村小学校拡充計画
ゴーマイ小学校拡充計画
ミンソン村小学校拡充計画
ザーライ省女性同盟職業訓練センター建設計画
カマウ省トイビン村トイビンC小学校第4集落分校建設計画
ザップダット村医療センター改築計画
タンフェオ村医療センター改築計画
バンザン村中学校拡充計画
バンザン村医療センター建設計画
クンハー村医療センター拡充計画

プロジェクト所在図

⑬⑦ ホアビン省社会経済開発計画策定改善(07)

⑬⑦ 農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画(08)

⑬⑦ 北西部山岳地域農村開発プロジェクト(10)

⑬⑦ 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト(10)

⑬⑦ 持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト(10)

⑬⑦ ハノイ市環状三号線整備計画(07)

⑬⑦ ハノイ市都市鉄道建設計画(一号線)(E/S)(07)

⑬⑦ ハノイ市都市鉄道建設計画(ナムタンロンーチャンフンダオ間)(2号線)(08)

⑬⑦ ディエンビエン省REDD+パイロットプロジェクト(11)

⑬⑦ ゴンソ火力発電所建設計画(10)(11)

⑬⑦ 南部ビンズオン省水環境改善計画(11)

⑬⑦ ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト(10)

⑬⑦ ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト(08)

⑬⑦ 南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト(10)

⑬⑦ ホーチミン市タンカンカライ港税関機能強化計画(08)

⑬⑦ ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト(09)

⑬⑦ ホーチミン市都市鉄道運営組織設立支援プロジェクト(10)

⑬⑦ 国道一号線バイパス道路整備計画(09)

⑬⑦ クーロン(カントー)橋建設計画(09)

⑬⑦ 国道一号線橋梁復旧第三計画(09)

⑬⑦ カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画(07)

⑬⑦ 法・司法制度改革支援プロジェクト(07)

⑬⑦ 水環境管理技術能力向上プロジェクト(07)

⑬⑦ 国道3号線道路ネットワーク整備計画(第二期)(11)

⑬⑦ ハロン湾環境保全プロジェクト(09)

⑬⑦ ハイフォン港税関機能強化計画(09)

⑬⑦ 国立産婦人科病院機材整備計画(09)

⑬⑦ ハノイ首都圏高速道路交通管制システム整備計画(11)

⑬⑦ 第二期ハノイ水環境改善計画(08)

⑬⑦ ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(09)(11)

⑬⑦ ノイバイ国際空港—ニャッタン橋間連絡道路建設計画(09)

⑬⑦ ホアラックハイテクパーク・インフラ建設計画(E/S)(09)

⑬⑦ ニャッタン橋(日越友好橋)建設計画(10)

⑬⑦ 衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(第一期)(11)

⑬⑦ ホアラック科学技術都市振興計画(第一期)(11)

⑬⑦ ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト(09)

⑬⑦ 電力技術基準普及プロジェクト(09)

⑬⑦ 東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト(10)

⑬⑦ ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト(08)

⑬⑦ 高速道路建設事業従事者養成能力プロジェクト(08)

⑬⑦ 中小企業支援機能強化プロジェクト(09)

⑬⑦ 貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト(10)

⑬⑦ ハノイ公共交通改善プロジェクト(10)(11)

⑬⑦ タイビン火力発電所及び送電線建設計画(09)

⑬⑦ 第二次中南部海岸保全植林計画(08)(09)

⑬⑦ ダナン港改良事業附帯プロジェクト(09)

⑬⑦ フエ市水環境改善計画(07)

⑬⑦ 中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト(08)

⑬⑦ 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト(10)

⑬⑦ 南北高速道路建設計画(ダナンクアンガイ間)(第一期)(11)

⑬⑦ クアンガイ省小規模貯水池修復計画(10)

⑬⑦ 中部高原地域地下水開発計画(07)(08)(09)

⑬⑦ 中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画(08)

⑬⑦ ビズップ・スイバ国立公園管理能力強化プロジェクト(09)

⑬⑦ ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクト(10)

⑬⑦ 南北高速道路建設計画(ホーチミンーグーザイ間)(07)(11)

⑬⑦ ホーチミン市都市鉄道建設計画(ベントインースオティエン間(一号線))(11)

⑬⑦ サイゴン東西ハイウェイ建設計画(10)

⑬⑦ 第二期ホーチミン市水環境改善計画(07)

⑬⑦ ホーチミン市水環境改善計画(10)

⑬⑦ 南北高速道路建設計画(ベンルックーロンタイン間)(第一期)(11)

⑬⑦ ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクトフェーズ2(11)

⑬⑦ メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト(08)

⑬⑦ 電力技術トレーニングセンタープロジェクト(07)

⑬⑦ ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト(08)

⑬⑦ 全国水環境管理能力向上プロジェクト(10)

⑬⑦ インフラ工事業品質確保能力向上プロジェクト(10)

⑬⑦ 交通警察官研修強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 新産業統計改善プロジェクト(11)

⑬⑦ 省エネルギー研修センター設立支援プロジェクト(ステージ1)(11)

⑬⑦ 中小企業支援機能強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 高速道路運営維持管理体制強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 道路維持管理能力強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト(11)

⑬⑦ 消費者保護行政能力強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト(10)

⑬⑦ 保健医療従事者の質の改善プロジェクト(10)

⑬⑦ 国家温室効果ガスインベントリ策定能力向上プロジェクト(10)

⑬⑦ 中央銀行機能強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 銀行監督機能強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 母子健康手帳全国展開プロジェクト(10)

⑬⑦ 法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2(11)

⑬⑦ 農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 税務行政改革支援プロジェクトフェーズ3(11)

⑬⑦ 人材育成奨学計画(07)(08)(09)(10)(11)

⑬⑦ 貧困農民支援(09)

⑬⑦ 税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画(11)

⑬⑦ 送変電・配電ネットワーク整備計画(07)

⑬⑦ 第五〜十次貧困削減支援貸付(07)(08)(09)(10)(11)

⑬⑦ 国道・省道橋梁改修計画(08)

⑬⑦ 貧困地域小規模インフラ整備計画(09)

⑬⑦ 省エネルギー・再生可能エネルギー促進計画(09)

⑬⑦ 中小企業支援計画(09)

⑬⑦ 気候変動対策支援プログラム(第二期)(11)

⑬⑦ 外国投資環境整備(07)

⑬⑦ JARCOM植物検疫広域研修(07)

⑬⑦ 都市計画策定・管理能力向上プロジェクト(08)

⑬⑦ ベトナム開発銀行機能強化プロジェクト(08)

⑬⑦ 競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト(08)

⑬⑦ 税務行政改革支援プロジェクト(08)

⑬⑦ 税関行政官能力向上のための研修制度強化プロジェクト(09)

⑬⑦ 基準認証制度インフラ・能力強化(09)

⑬⑦ 消費者保護行政能力強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト(10)

⑬⑦ 保健医療従事者の質の改善プロジェクト(10)

⑬⑦ 国家温室効果ガスインベントリ策定能力向上プロジェクト(10)

⑬⑦ 中央銀行機能強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 銀行監督機能強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 母子健康手帳全国展開プロジェクト(10)

⑬⑦ 法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2(11)

⑬⑦ 農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 税務行政改革支援プロジェクトフェーズ3(11)